

2025年5月10日
テオリア第152号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία
テオリア

発行 研究所テオリア
東京都北区田端1-23-11-201
TEL&FAX 03-6273-7233
ホームページ
<https://theoria.info>
E-mail: email@theoria.info

臨戦態勢に入る自衛隊



「土地の日」パレスチナ連帯アクション＝3月30日、渋谷ハチ公前

臨戦態勢に入る 自衛隊

22年12月、「安保3文書」が一方的に改定され、敵基地攻撃能力保有、軍事費倍増が決定された。

改定安保3文書3年目。「防衛費」はGDP比で1.8%・9.9兆円に達する。医療・介護・教育の予算はケチりながら、軍需産業には大盤振る舞いを続けている。

ヘグセス米国国防長官は「日本が西太平洋で最前線に立つ」(3月)と表明。3月24日、自衛隊は統合戦司令部を発足させた。米軍指揮下、米軍をサポートする形で、中国との戦争の最前線に日本が立つ。

長射程ミサイルの開発・量産が進められてきたが、25年度末には「専守防衛」を踏み破る敵基地攻撃ミサイルの九州先行配備が計画されている。自衛隊は敵基地攻撃を含めた臨戦態勢に入ろうとしている。

国会にはネット監視・サイバー先制攻撃法案、日本学術会議法人化法案という軍事化法案が上程されている。

2月、各地の運動が連携して「戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク」が発足した。

敗戦80年にして、侵略戦争・植民地支配を行った国を再び攻撃できる能力を持つ加害国家として復活するのを許すのか。大きな分岐点となる。(4月18日)

座標第21期 (2025年3月～11月)

第2回 トランプ政権の再登場で世界経済はどうなるか
5月16日(金) 金子文夫(横浜市大名誉教授)
第3回 フェミニズムの現在
7月18日(金) 本山英子
(アジア女性資料センター代表理事、お茶の水女子大学ジェンダー研究所 特任リサーチフェロー)

第4回 資本主義の行方
——倫理資本主義か、それとも脱成長か
9月26日(金) 白川真澄(ヒューマンズ・ファン研究所)

第5回 現代文明の転換点——ヒトはどこへ向かうのか
11月21日(金) 古沢広祐(國學院大学客員教授、環境・持続社会・研究センター代表理事)

午後6時30分～9時
会場 文京区民センター(3回目以降予定)又はZoom

参加費 通し4000円(会費2500円)1回1000円(会費500円)

※要申込 会場受講申込は5月15日まで。Zoom受講申込は5月9日まで。

研究所テオリア 03-6273-7233

インフォメーション

成田空港拡張反対！土地取り上げを許すな！横堀農業研修センター裁判報告集会(6・16判決を前に)5月17日(土)午後1時開場、午後1時30分開始/メッセ・シ 柳川秀夫。被告、平野靖識、山口幸夫/文京区民センター/横堀農業研修センター裁判を支える会

国連・憲法問題研究会報告第73集

クルド人差別と私たち

温井立央

定価 500円

2025年5月発行

発行 研究所テオリア

紙面紹介

臨戦態勢に入る自衛隊「安保3文書」3年目の

大軍拡の現在 杉原浩司……………2～4面

復権する資本主義批判——何が論点か(下)

白川真澄……………4～7面

サイバー法/百姓一揆/硫黄島/三里塚……………8面

臨戦態勢に入る自衛隊 「安保3文書」3年目の大軍拡の現在

杉原浩司 武器取引反対ネットワーク (NAJAT) 代表

超軍拡予算で

底が抜けた軍事国家へ

今年2025年は「安保3文書」3年目だ。年度内成立した25年度予算本予算の「防衛費」は8兆7000億円で及んだ。その前の24年度補正予算でも武器購入費7500億円を含む8268億円が計上されている。中谷元防衛相は、防衛省予算以外の経費（軍事研究開発、公共インフラ整備、サイバー安保、外務省による武器無償供与、米軍再編経費、海上保安庁予算、PKO予算など）を含む2025年度予算の軍事費総額が約9・9兆円となり、GDP比で1・8%に達したと明らかにした。

2025年度末には「専守防衛」を踏み破る敵基地攻撃ミサイルが九州（大分、熊本）に先行配備される。配備ミサイルはトマホークミサイルと12式対艦ミサイル能力向上型が中心。その他の長射程ミサイルも開発・量産されている。そのほとんどを三菱重工が製造。25年度予算には「スタンドオフ防衛能力」とごまかした関連予算が1兆円も入っている。

さらに宇宙、サイバー、電磁波領域を戦場として想定した予算も増強されている。特に宇宙で言うと、衛星コンステレーション経費が2832億円も入っている。

「日本が西太平洋で最前線に立つ」。3月に来日したヘクセス米国防長官は記者会見でこう表明した。米軍の指揮の下、米軍をサポートする形で日本を実際に中国との戦争の最前線に立たせる。今までの流れではあるが、それを露骨に表明した。このことの重さが社会的

る。これは相手の極超音速滑空ミサイルなどを、宇宙に張り巡らせた小型衛星網で探知・迎撃するためのもの。米国の計画に一体化していくことになる。

いよいよ自衛隊は、敵基地攻撃を含めた臨戦態勢に入る。「継続能力」という危険な言葉が市民権を得てしまった。実際の戦争になっ

ていく。しかも、米軍と共に戦争を担っていく。それを現実のものとするための予算が計上され、あっさり

と成立してしまった。野党第一党の立憲民主党は予算修正案を出したが、憲法違反で国のかたちを大

きく変えていく敵基地攻撃能力の保有を問題視せず、本質的転換に手を付ける気がない。

武器輸出促進基金に年400億円が付き、累計で1200億円が積まれるが、15億円しか使い道が決まっ

ていない（支払われたのは1億円）。1月に朝日新聞が大きく報道して国会でも議論になり、立憲もこの削減だけはかろうじて入れて

いる。だが、大軍拡の本体には手を付けていない。これは異常な大軍拡予算が国会で争点化しなかつたのは極めて深刻だ。

この間の日米を中心とする共同軍事演習も実戦的にやっている。神戸市の「非核神戸方式」が破られるなど、民間空港・港湾の軍事利用も着々と拡大してい

る。既に様々なパーツが埋められてしまい、残されたパーツはわずかとなった段階だ。

一方で最近、トランプ政権の政策見直しで、在日米軍強化が中止になるのではと一部で報道されている。だが、そういう話が出てくることを、日本の政府、防衛省、自民党などの大軍

拡派が危機感を持ってとらえることによって、より自衛隊の増強につながってしま

う。このような力学が働いていること自体が非常に問題だ。

私たち市民運動・平和運動側は逆のことを言わないといけない。「どんどん見直して縮小しろ、撤収しろ」と大きな声を出さないとい

けない。そうでないと絶えず、軍備増強の力学に取り込まれていくだろう。

この間、基地や弾薬庫が増強されている琉球弧の島々、大分・湯布院、熊本、呉、京都・祝園などの地域で、住民の反対運動がかな

が問われている。全国の弾薬庫増設や運用部隊が配備されている自治体で、首長が住民の側に立って、政府に物申しているところは今のところ見当たらない。

祝園でも、米軍から返還（1960年）されるにあたり地元自治体（京都府精華町）と政府（防衛庁、自衛隊）の間で「現在以上、施設の拡張をしない」という「確認書」が結ばれている。弾薬庫配備は明らかにそれに抵触している。だが、行政は「確認書に契約的意味合いはない」と逃げている。

もっと住民の声が拡大し、世論が高まらないと、自治体が腰を上げて政府と対峙するのは難しい。琉球が非常に重要な課題だ。

3月の大分県戸弾薬庫に関する政府交渉で見えてきたのは、棄民政策そのものという戦争準備の実態だ。

かつて侵略戦争・植民地支配を行った国を再び攻撃できる能力を持ち、戦後80年にして決定的な加害国家として復活する。それにどれだけ歯止めをかけられるか。ものすごく大きな歴史的分岐点になる。

沖繩・西日本ネットワークの取り組みが今はローカルなものとしてしか報道されていない。首都圏を含む平和運動の受け止めもまだ弱い。それを全国的な最優先課題にして、どこまで政府・防衛省を押し返せるか

が問われている。全国の弾薬庫増設や運用部隊が配備されている自治体で、首長が住民の側に立って、政府に物申しているところは今のところ見当たらない。

祝園でも、米軍から返還（1960年）されるにあたり地元自治体（京都府精華町）と政府（防衛庁、自衛隊）の間で「現在以上、施設の拡張をしない」という「確認書」が結ばれている。弾薬庫配備は明らかにそれに抵触している。だが、行政は「確認書に契約的意味合いはない」と逃げている。

もっと住民の声が拡大し、世論が高まらないと、自治体が腰を上げて政府と対峙するのは難しい。琉球が非常に重要な課題だ。

3月の大分県戸弾薬庫に関する政府交渉で見えてきたのは、棄民政策そのものという戦争準備の実態だ。

かつて侵略戦争・植民地支配を行った国を再び攻撃できる能力を持ち、戦後80年にして決定的な加害国家として復活する。それにどれだけ歯止めをかけられるか。ものすごく大きな歴史的分岐点になる。

沖繩・西日本ネットワークの取り組みが今はローカルなものとしてしか報道されていない。首都圏を含む平和運動の受け止めもまだ弱い。それを全国的な最優先課題にして、どこまで政府・防衛省を押し返せるか

が問われている。全国の弾薬庫増設や運用部隊が配備されている自治体で、首長が住民の側に立って、政府に物申しているところは今のところ見当たらない。

祝園でも、米軍から返還（1960年）されるにあたり地元自治体（京都府精華町）と政府（防衛庁、自衛隊）の間で「現在以上、施設の拡張をしない」という「確認書」が結ばれている。弾薬庫配備は明らかにそれに抵触している。だが、行政は「確認書に契約的意味合いはない」と逃げている。

もっと住民の声が拡大し、世論が高まらないと、自治体が腰を上げて政府と対峙するのは難しい。琉球が非常に重要な課題だ。

3月の大分県戸弾薬庫に関する政府交渉で見えてきたのは、棄民政策そのものという戦争準備の実態だ。

かつて侵略戦争・植民地支配を行った国を再び攻撃できる能力を持ち、戦後80年にして決定的な加害国家として復活する。それにどれだけ歯止めをかけられるか。ものすごく大きな歴史的分岐点になる。

沖繩・西日本ネットワークの取り組みが今はローカルなものとしてしか報道されていない。首都圏を含む平和運動の受け止めもまだ弱い。それを全国的な最優先課題にして、どこまで政府・防衛省を押し返せるか

が問われている。全国の弾薬庫増設や運用部隊が配備されている自治体で、首長が住民の側に立って、政府に物申しているところは今のところ見当たらない。

「戦争止めよう！沖繩・西日本ネットワーク」が発足

3文書で打ち出された長射程ミサイル保有は、25年度末の九州先行配備が想定されている。この1年が山場となる。ここまで製造・量産が進められてきたが、実際にミサイルが部隊や弾薬庫に配備されれば、新たな次元に突入する。

これは明確に近隣国、とりわけ中国に対する軍事的挑発になる。それを実際に運用できる能力を持てば、自衛隊が決定的に変質する、というよりも自衛隊でなくなる。

ここでどれだけ平和運動や地元住民が大騒ぎをして争点化させ、実際に阻止できるか。それが、安保3文書3年目にして決定的分岐点になるだろう。

この間、基地や弾薬庫が増強されている琉球弧の島々、大分・湯布院、熊本、呉、京都・祝園などの地域で、住民の反対運動がかな

が問われている。全国の弾薬庫増設や運用部隊が配備されている自治体で、首長が住民の側に立って、政府に物申しているところは今のところ見当たらない。

祝園でも、米軍から返還（1960年）されるにあたり地元自治体（京都府精華町）と政府（防衛庁、自衛隊）の間で「現在以上、施設の拡張をしない」という「確認書」が結ばれている。弾薬庫配備は明らかにそれに抵触している。だが、行政は「確認書に契約的意味合いはない」と逃げている。

もっと住民の声が拡大し、世論が高まらないと、自治体が腰を上げて政府と対峙するのは難しい。琉球が非常に重要な課題だ。

3月の大分県戸弾薬庫に関する政府交渉で見えてきたのは、棄民政策そのものという戦争準備の実態だ。

かつて侵略戦争・植民地支配を行った国を再び攻撃できる能力を持ち、戦後80年にして決定的な加害国家として復活する。それにどれだけ歯止めをかけられるか。ものすごく大きな歴史的分岐点になる。

沖繩・西日本ネットワークの取り組みが今はローカルなものとしてしか報道されていない。首都圏を含む平和運動の受け止めもまだ弱い。それを全国的な最優先課題にして、どこまで政府・防衛省を押し返せるか

が問われている。全国の弾薬庫増設や運用部隊が配備されている自治体で、首長が住民の側に立って、政府に物申しているところは今のところ見当たらない。

祝園でも、米軍から返還（1960年）されるにあたり地元自治体（京都府精華町）と政府（防衛庁、自衛隊）の間で「現在以上、施設の拡張をしない」という「確認書」が結ばれている。弾薬庫配備は明らかにそれに抵触している。だが、行政は「確認書に契約的意味合いはない」と逃げている。

もっと住民の声が拡大し、世論が高まらないと、自治体が腰を上げて政府と対峙するのは難しい。琉球が非常に重要な課題だ。

3月の大分県戸弾薬庫に関する政府交渉で見えてきたのは、棄民政策そのものという戦争準備の実態だ。

かつて侵略戦争・植民地支配を行った国を再び攻撃できる能力を持ち、戦後80年にして決定的な加害国家として復活する。それにどれだけ歯止めをかけられるか。ものすごく大きな歴史的分岐点になる。

続く棄民国家の受忍論

3月の大分県戸弾薬庫に関する政府交渉で見えてきたのは、棄民政策そのものという戦争準備の実態だ。

かつて侵略戦争・植民地支配を行った国を再び攻撃できる能力を持ち、戦後80年にして決定的な加害国家として復活する。それにどれだけ歯止めをかけられるか。ものすごく大きな歴史的分岐点になる。

沖繩・西日本ネットワークの取り組みが今はローカルなものとしてしか報道されていない。首都圏を含む平和運動の受け止めもまだ弱い。それを全国的な最優先課題にして、どこまで政府・防衛省を押し返せるか

が問われている。全国の弾薬庫増設や運用部隊が配備されている自治体で、首長が住民の側に立って、政府に物申しているところは今のところ見当たらない。

祝園でも、米軍から返還（1960年）されるにあたり地元自治体（京都府精華町）と政府（防衛庁、自衛隊）の間で「現在以上、施設の拡張をしない」という「確認書」が結ばれている。弾薬庫配備は明らかにそれに抵触している。だが、行政は「確認書に契約的意味合いはない」と逃げている。

もっと住民の声が拡大し、世論が高まらないと、自治体が腰を上げて政府と対峙するのは難しい。琉球が非常に重要な課題だ。

3月の大分県戸弾薬庫に関する政府交渉で見えてきたのは、棄民政策そのものという戦争準備の実態だ。

かつて侵略戦争・植民地支配を行った国を再び攻撃できる能力を持ち、戦後80年にして決定的な加害国家として復活する。それにどれだけ歯止めをかけられるか。ものすごく大きな歴史的分岐点になる。

沖繩・西日本ネットワークの取り組みが今はローカルなものとしてしか報道されていない。首都圏を含む平和運動の受け止めもまだ弱い。それを全国的な最優先課題にして、どこまで政府・防衛省を押し返せるか

が問われている。全国の弾薬庫増設や運用部隊が配備されている自治体で、首長が住民の側に立って、政府に物申しているところは今のところ見当たらない。

祝園でも、米軍から返還（1960年）されるにあたり地元自治体（京都府精華町）と政府（防衛庁、自衛隊）の間で「現在以上、施設の拡張をしない」という「確認書」が結ばれている。弾薬庫配備は明らかにそれに抵触している。だが、行政は「確認書に契約的意味合いはない」と逃げている。

な問題と直接つながっている。ノーベル平和賞授賞式で被団協の田中熙巳さんも強調したが、この国は敗戦から80年経っても、戦争で被害を受けた民間人への補償制度を未だに作っていない。いまだに空襲被害者に補償する法律を制定しようとしていない。

この受忍論をどう突破するか、この1年の大きな課題になっていると思う。

いわゆる「受忍論」を貴き、軍人には補償をしな

社会・ネット・学問で進む 軍事化

国会では「能動的サイバー防衛法案」ネット監視・サイバー先制攻撃法が成立しようとしている。インターネットを常時監視して、危険なサイバー先制攻撃を可能とする法律だ。法案審議は急ピッチで行われ、4月8日に衆議院を通過、18日に参議院で審議入りした。

明らかに米軍からのリクエストが法律制定の大きな要因となっている。自衛隊のサイバー戦争能力は低いレベルだった。先ほどの統合同司令部発足ともつながるが、一緒に戦争していくためには、「平時と戦時の垣根」を取り払うことが不可欠だ。

インターネット空間も一つの戦場として、米軍と絶えず一緒に対処し、時には先制攻撃できる法的整備をする。軍事化の最終ステップになる法律だ。また、「日本が米国のスパイ活動を肩

代わりし、米国が日本をスパイすることにもなる」(小笠原みどりさん)とも指摘されている。

残念ながら、秘密保護法や共謀罪の時と比べると、決定的に反対の世論形成ができていない。市民運動は少数の団体・個人が何とかがんばっているが、対応する能力が弱体化している。どう立て直すか、率直な議論が必要な状況だ。加えて、野党第一党の立憲民主党が小手先の「修正」で賛成に回り、チェック機能を果たしていない。経済安保法、軍需産業強化法、経済秘密保護法など、ここ数年の軍事立法に軒並み賛成してきた立憲民主党の罪は重い。

そして、歴史的悪法と言え「日本学術会議法人化法案」が4月18日に衆議院で審議入りした。

国家安全保障局(NSS)の元次長で保守派論者の兼原信克は「軍事研究に従わ

ない日本学術会議は赤い壁だ」と放言し、攻撃してきた。政権の意に沿わない学術会議を潰してしまえ、という軍拡派の野望が背景にある。

2017年、学術会議は軍事研究について慎重に対応すべきだと声明を出し、大学の軍事研究への応募が減少した。自民党サイドがこれを重視したことが、菅政権による議員6人の任命拒否につながった。

さらに議論をすり替える形で学術会議を「特殊法人化」し、学術会議のあり方を政府府属の御用機関に変質させる法案が3月に国会提出された。

戦後80年にして、独立機関としての学術会議を完全に変質させる。まさに「学術の終わりの始まり」となりかねない、重大な局面に至っている。

殺傷武器フリーゲート艦の オーストラリア輸出

23年末に岸田政権は、ライセンズ生産品のライセンズ元への輸出など、殺傷武器の輸出を解禁した。さらに24年3月、日英伊で共同開発する次期戦闘艦の第三フリゲート艦をオーストラリアに派遣し、完全に前の穴が開けられ、ほぼ何でもありになった。これに対し、立憲民主党は正面から反対せず、市民運動も弱いままだった。

今年大きいのは、オーストラリアに共同開発の形で、自衛隊の新型フリーゲート艦(もがみ型)の改良型を輸出するかもしれないことだ。石破政権は官民合同委員会を繰り返し開催し、フリゲート艦をオーストラリアに派遣し、完全に前の穴が開けられ、ほぼ何でもありになっている。候補がドイツと日本に絞られ、年内に結論が出る。11隻分で総額1兆円の大規模な案件だ。本来なら殺傷武器であるフリーゲート艦はまだ輸出できないはずだが、共同開

戦争犯罪企業が勢をのび 武器見本市

発なら可能(2011年の野田民主党政権による武器輸出三原則の緩和がきっかけ)という詐欺的な手法で正当化されてしまっている。

以前、潜水艦輸出で日本はフランスに逆転負けした(16年)。安倍晋三のお友達だったアボット豪首相(当時)は日本製を採用しようとしていたが、新政権が中東とのバランス外交の観点もあり見直した。また、日本は武器輸出の経験がないので現地生産の体制が十分とれなかった面もある。今回はAUKUS(米英豪)と日本が軍事的にも、民生技術の軍事化の面でも、密接に関係を強化しており、日本が選ばれかねない危機的な状況にあると見ている。

ただ、私たちが含めて、市民の取り組みが立ち遅れている。これから、メインの生産企業になる三菱重工に対して、武器取引反対ネットワーク(NAJAT)と日本消費者連盟、主婦連合会の枠組みで、社長あてのハガキ付きアクションシートを広めていく。6月の同社の株主総会に対するアクションなども含めて、なんとしても争点化させたい。

輸出が「成功」すれば、大型の殺傷武器輸出の第一号という実績になる。停滞してきた日本の武器輸出に弾みがつきかねない。

14年に第二次安倍政権が武器輸出3原則を撤廃して、武器輸出を「国策」にしてから11年。完成品としては、フィリピンに三菱電機の防空レーダー1件しか輸出できず、推進派にとっては惨憺たる結果だった。

今回、オーストラリア輸出が契機にこぎつけられ、今までにない大きな「成功」体験となる。朝日新聞が大々的に報じて問題になった武器輸出促進基金に格好の使い道ができてしまう。

文字通り、日本を「死の商人国家」に墮落させるか否かの重大な分岐点だ。危機感を持って、これから運動を作り上げていく。

昨年10月、東京ビックサイトで、新型コロナの影響で6年ぶりとなる国際航空宇宙展が行われた。イスラエル最大の軍需企業であるエルビット・システムズ、未だにイスラエルへの武器輸出を続けて、国連専門家から名指しで批判されたロッキード・マーチン、ボーイング、RTX(旧レイセオン)、英BAEシステムズなどが堂々と出展した。

これに対して、「ジェノサイドに担担している戦争犯罪企業を出展させるな」という運動を2カ月間繰り広げること、主催者が「出展企業の判断については参加される方に判断を任せます」というコメントをホームページに出さざるを得なかった。開催中の会場内外での果敢な抗議行動も含めて、市民の圧力が一定効いた。

5月21日から3日間、千葉県の実施地である幕張メッセで行われる総合武器見本市「DS&I Japan」は、国際航空宇宙展よりも、堂々と貸し出し、外務省・防衛省・経産省・警察庁などが公然と後援する。その異常さを受け止めて、今まで以上の規模で反対運動を取り組まないといけない。

先日再選した熊谷俊人千葉県知事はX(旧ツイッター)に「防衛セキュリティ企業の展示会であって、県が恣意的に貸し出さないのは行政権の乱用。公正中立に貸し出す」と書き込み、批判の声を「職業差別だ」とまで言っている。

虐殺に加担して利益を得ている企業を出展させるとはどういうことか、パレスチナの人々にどう見えるかという想像力がひとかけらもない。あまりにも認識が歪んでいる。

千葉県は「武器見本市を開催することが」福祉を増進させ、国際化に資する」と公式に答弁している。論外だろう。

自治体施設で武器見本市をやらせているのは千葉県だけで、今度で5回目となる。日本の市民の責任として、イスラエル企業や虐殺加担企業が堂々と利益が上がるものをすすんだりやらせることは、国際的にも恥ずかしい。フランス、スペインは、イスラエル企業の出展を拒否している。

また、パレスチナの「BDS民族評議会」やイギリスの「武器貿易反対キャンペーン(CAAT)」などとも連携してきた。国際的連帯も強めていきたい。

イスラエル製虐殺ドローン を輸入させない

もう一つ、今年重要なのはイスラエル製攻撃型ドローン輸入の問題だ。25年度予算に32億円を計上し、小型の自爆型ドローンをI展を止めている。なぜ憲法9条を持つ日本でそれがまかり通るのか。

この間、「安保関連法に反対するママの会@ちば」と「幕張メッセでの武器見本市に反対する会」が、映画『シャドーテイル』の上映会や熊谷氏の知事選街宣でのサイレントスタンディング、開催まで約1ヶ月となる4月17日の「武器見本市反対!県庁前シットイン」などを取り組んできた。国際的なつながりも作ってきた。韓国で武器見本市や武器輸出に反対している若者中心のグループ「戦争なき世界」とも連携している。19年の時は5人が来日し、スピーチしてもらった。

韓国は日本と比べ物にならないほど武器輸出をしていない国なので、見本市反対運動も日本以上に少数派で粘り強くなっている。

韓国企業も、今度の武器見本市に出展する。日韓で連携を強めて取り組みを強化していきたい。

度予算に32億円を計上し、小型の自爆型ドローンをI(4面へ続く)

座標塾第20期第5回

復権する資本主義批判

何が論点か (下)

白川 真澄

Ⅲ エコロジーの領域／コモンズの再生から資本主義を超える

近代工業文明による自然破壊とエコロジーの視点の導入

近代工業文明の全面的な開花、すなわち資本主義による生産力の無制限な発展は、地球の自然生態系を回復不能なまでに攪乱し破壊してきた。

それは、早くは「公害」として姿を現わした。産業活動における大量の化学物質の使用や廃棄物の排出による大気・河川・土壌の汚染と人間の健康破壊である。

レイチェル・カーソンの『沈黙の春』（1962年）、石牟礼道子『苦海浄土』（1969年）、宇井純の『公害原論』（1971年）などが、その過酷な実態を生々しく描き出している。

そして、近年では地球大の自然破壊として「地球温暖化」や生物多様性の急速な喪失が立ち現われている。なかでも、人間の活動

によるCO₂など温室効果ガスの大量排出は、地球の平均気温の上昇による後戻り不可能な気候危機を招いている。地球の至るところで洪水・干ばつ・森林火災の大規模化や島国・湾岸地域の水没が起きている。

気候危機の深刻化は、国家や企業による「脱炭素化」の取り組みを促すと同時に、若者を先頭に自然環境を越えた抗議行動を登場させてきた。

自然の収奪は「コモンズの破壊」によって可能になった

資本主義が発展する近代以前の時代には、人間（住民）と自然生態系は、人（コモンズ）によって媒介される物質代謝の関係を構築していた。コモンズとは、資源を共有し管理する自治的なコミュニティである。世界

のさまざまなコモンズの事例を研究した山本眞人によれば、「自治能力をもつ利用者がコミュニティによる共有資源の管理」を意味する。資源には、森林や海や

河川や農地といった自然資源、道路や水道などのインフラだけではなく、情報や知識も含まれる。

コモンズは、それぞれの地域の環境や風土に応じた多様な形態をとる。多様性こそ、コモンズの大きな特徴である。現代では、インターネットを利用したデジタル・コモンズのように地域を超えた広がりのあるものが出現しているが、そこ

でも多様性が見られる。

（5面へ続く）

埋め戻す「生命系の経済学」（玉野井芳郎）が提唱された。そこでは、「広義の経済学」「エコロジー」「概念の導入」「循環の経済学」、地域の循環と均衡を維持するというルールに従っている。

例えば、一定の大きさに達していない魚が網にかかる

と必ず海や川に返す、つまり必要なもの以上には取らないというルールである。

いかにすれば「足るを知る」という厳格なルールである。

コモンズは、自然の有限性を意識して、あるいは人間にとつての最低限の必要性（使用価値）を自覚して自然に働きかけ管理する仕組みにほかならない。

資本主義は、こうしたルールを備えた多様なコモンズを解体・破壊することによって初めて成り立つた。資本（企業）や国家が直接に自然に向き合い、利潤が得られるかぎり何の制限も規制もなしに自然を単なる「資源」として好き勝手に利用するようになる。

私有化された農地での化学肥料や農薬の多投による農作物の収量の最大化、地下資源の過剰採掘、大量の廃棄物の海・河川への投棄や

（3面から続く）

機種310機導入しようとしている。実証試験で採用された候補機7機中の4機までがイスラエル製であり、既に税金がイスラエル企業に流れてしまった。

その輸入代理店は住友商事の子会社である住友エアロシステム、日本エヤークラフトサプライ、海外物産が務めており、最終選定となる一般競争入札が今年前半にも行われる。

今までもネット署名や輸入代理店への申し入れ、系列企業の不買呼びかけなどをやってきた。最終段階なので、イスラエル製ドローン輸入を企てている輸入代理店各社に、「一般競争入札に応募するな」と改めて強

いプレッシャーをかけていきたい。

25年に入って、住友商事系のサミット、トモズ、JCOMに対する申し入れをやってきた。こうしたBDS（ボイコット、投資引き揚げ、制裁）運動を強化し、最後の一手をしていく。

そもそも、小型の自爆型ドローン自体が、「台湾有事」の際に米軍のドローン大量投入戦略と一体で運用されるものであり、論外だが、最低でもイスラエル製は食い止めなければならぬ。

伊藤忠商事などにエルビット・システムズとの協力覚書を終了させたのに続き、必ず結果を出していきたい。

反撃の糸口はどこか

改めて強調すると、年内の焦点としては、敵基地攻撃ミサイルであるトマホークミサイルと12式対艦ミサイル。

サイル能力向上型の配備・保管を阻止することが決定的に重要な課題になるだろう。

どうやって政府を追いつけるか。地元自治体の取り組みをサポートしながら、東京でできることをやるのが最重要の課題だ。

そして、7月には参院選がある。今の野田執行部では難しいのは前提にしつ

つ、立憲民主党に対してどれだけプレッシャーをかけられるのかが問われている。

琉球弧や西日本の軍事化、弾薬庫増強の動きについて、「立ち止まって再検討する」などと選挙公約に盛り込ませることを追求すべきだ。「専守防衛」を踏み破り、本来ならもっと問題視すべき敵基地攻撃兵器の保有・配備や、殺傷武器輸出についても見直しを盛り込ませる必要がある。

法律で言えば、経済安保法以降の軍事化の法律に立憲は賛成したが、市民運動の力もあって、土地規制法には反対した。土地規制法を見直すこと入れさせなければいけない。地道で大変だが、リベラルな議員を後押ししながら、一つでも多く選挙公約への盛り込みを実現させるべきだろう。

平和運動自体のあり方については、経済安保法以降、軍需産業強化法、経済秘密保護法などの悪法に立憲が賛成にまわること、総がかり行動などの組織がほとんど反対運動を取り組めてこなかったという問題がある。「市民と野党の共闘」が市民運動の独立性を衰弱させ、運動自体を組めない形で機能してこなかったか、率直な検証も必要だろう。

そもそも平和運動は独立性を持ち、政党に隷属しているわけではない。むしろ、政党に影響を持てないと思われれば、その影響力をてこにして、立憲の

姿勢を正さないといいな

平和運動の原点に立ち返って、立憲野党に対しても、間違っていることは間違っていると言え、その誤りをただす努力が必要だ。それは小さな団体も大きな団体も個人レベルでも同様だと思う。加えて、とりわけ東京の運動は、ルーティンの活動は最小限に抑えて、状況にしっかりと対応できる力を養い、態勢を作っておくべきだと思う。

明文改憲が当面は遠のく一方で、解釈改憲の最終段階である「臨戦態勢」づくりが本格化している。後退を強いられたが、しっかりと歯止めをかけていくことに最大の力を注ぐべきではないか。25年度末の長射程ミサイルの九州先行配備を阻止できるかどうかはその試金石になるだろう。

崖っぷちで本音があらわされるかどうか。大きな組織が呼びかけて運動が盛り上がる時代は終わっている。個人も団体も、自分で考え見極めながら運動を作ること。一人でスタンディングできるように、一人でもできることはあるし、その一人ひとりがつながることの先に希望を見出したい。さらに、ケア（助け合い）の文化を運動の中に組み込んでいくことも大切だ。戦後80年の節目にあたって、「戦争ではなく平和の準備を」という言葉に本当に命を吹き込みたいと思う。

（4月18日）



(4面から続く)

大気への放出。自然の有限性を尊重するコモンスが解体されたことによって、自然の無制限の収奪とそれによる飽くなき経済成長が実現されたのである。その結果、地力の低下、水をはじめとする資源の枯渇、海や河川や大気の大汚染が進み、生物多様性が失われ、自然生態系の均衡と循環が攪乱され崩壊してきた。

コモンスの解体は、人間と自然の関係を人間による自然の「収奪」へと変えただけではなく、同時に人間と人間の関係を根本から変化させた。すなわち、人びとをコミュニティから引き剥がし、金銭的利益だけを追い求めるバラバラの個人に追いやった。コミュニティ

自然の有限性と無制限の経済成長との衝突

自然生態系の均衡と循環は攪乱や損壊を自ら修復する力をもっているが、そこには一定のレベルを超えるという原理(足るを知る)に立脚している。これに対して、資本主義は、飽くなき経済成長を追い求めて自然を無制限に収奪するという原理で動いている。コモンスの解体によって、自然の有限性と制約なき経済成長との衝突するようになった。これに対して、自

うになる。

大気・水・森林や資源の有限性を無視した利用、つまり対価(コスト)を支払わない自然の「収奪」は、遅かれ早かれ自己修復力の限界を超えてしまう。大気や海や河川が汚染物質を浄化しきれなくなる、水資源や埋蔵資源が枯渇する、森林の再生が追いつかず消滅する。こうして、資本主義が依存する「外部」としての自然環境が、修復不可能な危機に陥る。人間の健康や生存が脅かされるだけではなく、利益追求の経済成長そのものの基盤が揺らぎ制約されるようになる。ILOは、猛暑によって失われる労働時間が2030年までに全世界で2.2%に達し、フルタイムで働く8000万人分の労働力が消失する、経済損失は2兆4000億ドル(約380兆円)にもなると試算している(注48)。

※注47: 山本眞人『コモンス思考をマッピングする』(2022年、BMFT出版部)、P.23

自然環境の破壊に歯止めをかけコストを市場に内部化するうえで重要な役割を演じるのは、国家である。国家による規制は強制力を行使できるから、広範囲に及ぶ実効性を確保に発揮する。しかし、気候危機など自然環境の危機は国境を越えて地球大で生じているため、一国レベルの規制では限界がある。国家間の合意と協力が不可欠である。だが、グローバルな国際協調のシステムは、国家間の利害対立をかき立てるために、パリ協定の不履行や脱退(トランプ政権)に見られるように、なかなか有効に機能しない。

また、国家による規制は、社会の諸勢力の間の闘争や力関係を反映してたえず変動し、不安定で部分的なものにとどまることが多い。とりわけ、化石燃料産業の巨大企業をはじめ大企業が大きな影響力を行使して規制を骨抜きにしがちである。人びとの行動力や創意性

や政治参加がもっとも高まり持続するのは、ローカルのレベルである。また、地域内循環型の経済システム

のモデルは、実際にはローカルの場から構築できる。そこでは、人びとは、コモンスの再生と地方自治体の主権の強化(ミニシパリズム)によって、自然環

コモンスの現代的再生／アグロエコロジーの農業

世界のあちこちの地域で、グローバル企業の支配と略奪に抵抗し資本主義を超越しようとするコモンスの現代的再生の動きが見られる。そのいくつかの事例を紹介しよう。

ラテン・アメリカでは、アンデスの先住民が「ボテト・パーク」というコミュニティを創っている。ここでは、多様な品種のジャガイモとその知識が共有され、共同利用されている。そのためにデータベース化を行い、バイオテック企業による窃盗から伝統的な資源と知識を守っている。

インドの草の根組織であるDDSSは、女性の自立的な協同活動を組織している。女性たちがデカン高原の気候に適合する伝統的な雑穀栽培の経験を共有している強みを活かして、コモンス組織サンガムを75の村につくり雑穀栽培を復活させた。これによってモンサン

の土地にする。すなわち政府からの権利承認を求める闘争を展開した。2003年には11万7千の家族が占拠に参加し、40万の家族が農地の所有権を認定されていた。

占拠グループは自治的なコミュニティを創ると同時に、収量を最大化する工業的な農業とは異なるオルタナティブな農業のあり方、すなわち土壌の力を回復するアグロエコロジーの農業を推進した。これは、アグリビジネスによるエネルギー・多消費で殺虫剤・化学肥料を大量投入する農業、環境破壊型の農業に対抗するものであった。

占拠した人たちのなかでは、自主的なコミュニティを創ると同時に、どういう農業を実践するかが議論になった。マルクス主義者も多かったから、集団化を進め化学肥料や農薬に頼る農業を選ぼうという主張もあったが、最終的にアグロエコロジーの農業が選ばれた。

※注49: 山本眞人『コモンス思考をマッピングする』

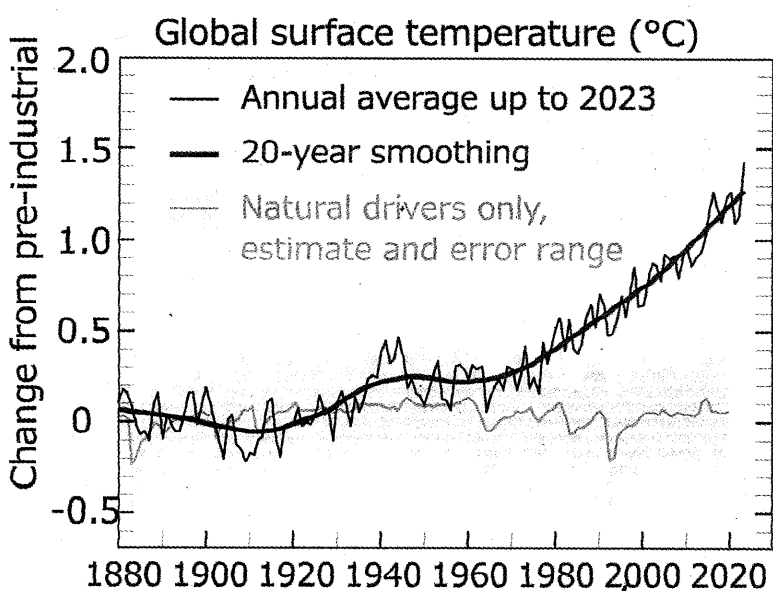
アグロエコロジーは、地域に固有の生態系と食文化に根ざす多様な品種を栽培する小規模の家族農業である。これは、工業的な大規模農業によってグローバル市場に向けた均一化された

食料主権+アグロエコロジー

商品作物を生産するアグリビジネスに対抗する。輸出向けの大規模農業がCO₂を大量に排出し、化学肥料や殺虫剤の多投によって土壌を劣化させていることを批判する。小規模な家族農

業が主体になり、伝統的な農法を活かした持続可能な農業を推進しようとする。アグロエコロジーは、ヴィア・カンペシナ(農業労働者や小農の国際組織、IVOC)が推進してきた路線である。これは、小規模農業の重要な役割を再評価した国連の「小農宣言」(2018年)、「家族農業10年」によって正当性を獲得した。現在の大規模化された企業主体の農業、とくに畜産業からはCO₂が大量に排出されている。小規模農業は、CO₂の排出量を抑制し、多様な品種の作物を栽培して土壌の生命力を回復することによって気候危機の進行に歯止めをかける、と期待されている。

図: 地球の平均気温の上昇(1880年-2020年)



資本主義の下での自然の「収奪」の制限

そのため、資本主義も、自然環境の修復・維持とそ

の目的は、自然を利用したり損傷したときのコストを市場に内部化する。例えば、環境税(炭素税)の賦課、排出

(6面へ続く)



武器よりメシを！ 反貧困全国集会2025

4月12日、「当事者の運動が社会を変える 武器よりメシをー貧困・格差の是正と社会保障に税金使えー」反貧困世直し大集会」が文京区民センターで開かれた。

集会で瀬戸大作さん（反貧困ネットワーク事務局）は、支援現場がまるで「野戦病院」のようになっている」と形容し、貧困支援のあり方に、社会運動として積極的に関与する姿勢が必要であると、「支援する側」と「支援される側」という区分を超えて、共に課題に向き合う運動の重要性が強調された。

基調講演で竹信三恵子さん（和光大学名誉教授）は、近年の選挙において「減税」を掲げる政策や政党に票が集まっている現状について分析し、背景には、税収が生活支援に使われず、防衛費などの政策に転用されてきたことへの深い不信感があるのではないかと述べた。

24年には、政府によって訪問介護の報酬引き下げが打ち出され、女性を中心としたケア労働者が困窮する結果となった。本来、女性たちが求めてきた「壁撤論」は、免税者を減らして税収を確保し、それを介護、保育、子ども手当などの生活支援に回すことで家計の負担を軽減し、可処分所得を現実的に増やすことを目指していた。しかし、現在の「103万円の壁」政策は、税収を減らす方向に作用し、世帯主（主に男性）に収入を集中させる旧来的な家族扶養モデルを強化するものである。このため、特に高齢女性や単身女性など、支援が届きにくい立場にある人々の困難を深刻めかれないと指摘。

また、少子化対策として掲げられた政策では、医療保険の上乗せによって財源を確保しようとする一方、防衛費には一切手を付けない姿勢が貫かれており、税の公平な使途が問われている。SNSでは「高齢者は贅沢をしている」「若者が損をしている」といった世代間対立を煽るような言説が広がっており、「老人は早く死ねばいい」といった過激な発言も見られる。こうした空気の中で、生活保護基準の引き下げや、外国人の医療利用の制限、さらには安楽死制度の議論までが進みつつある。現実には、普通の生活を送っていた人々が食糧支援に並ばざるを得なくなるなど、生活困窮の裾野は広がっている。

現在の「103万円の壁」対策は、夫の扶養下で働き控える女性を対象とした施策に過ぎず、より広い層の困難を見落としている。この問題は、企業の手当制度、家族内の意識、医療・介護・保育のサービス体制など、複数の領域にまたがるものであり、総合的な対応が求められる。ケア労働者に対して十分な賃金が支払われておらず、訪問介護業界は深刻な人材難に陥っている。特に地域で活動する小規模な福祉事業者は政治的な発言力が乏しく、予算削減の対象とされやすい現状がある。今回の政策は中流層に向けた「顔のいい」施策であり、防衛費43兆円という巨額の軍事予算が維持される一方で、生活に直結する公共投資が削減されている。

税は本来、弱い立場にある人々を支えるために使われるべきものである。取りやすいところから徴収され、その使途がチェックされていない現在の構造は、世代間や階層間の分断を助長している」といった世代間対立を煽るような言説が広がっており、「老人は早く死ねばいい」といった過激な発言も見られる。こうした空気の中で、生活保護基準の引き下げや、外国人の医療利用の制限、さらには安楽死制度の議論までが進みつつある。現実には、普通の生活を送っていた人々が食糧支援に並ばざるを得なくなるなど、生活困窮の裾野は広がっている。

また、女性が安心して働ける社会インフラの整備が不十分で、低賃金労働に追いやられる女性が増加している。税金が生活支援に使われないのであれば、「税金を返せ」と言いたくなるのも当然である。現金給付と社会サービスのいずれかを選ぶのではなく、双方をどう組み合わせ、機能させていくのかという視点が重要である。給付は世帯単位ではなく、個人に届く設計に転換する必要がある。税金を物価対策の名目で用いることの危うさにも注意を促し、生活困窮者の実態を踏まえた制度設計の抜本的な見直しが必要であると締めくくった。

集会では、当事者大集合「貧困の壁を突き崩す」を横で繋がる」と銘打って、労働運動、非正規公務員、生活保護、年金、農業、外国人、障害者、学生、被災者、山谷の住民など、さまざまな立場の当事者が登壇し、貧困の現場からの声を共有した。

古賀典夫さん（視覚障害当事者）は、「資格取得の完全実現を求める大フォード」で旧厚生労働省を「違憲」と明言し、その差別的な思想が現代社会にも根強く残っていると指摘した。

障害者はかつて隔離・抑圧され、非人道的な扱いが正当化されていたが、現代でも収容施設などで健常者と分離される状況にその構造が引き継がれていると批判。また、現行の精神保健福祉法には「発生活動」など問題ある表現が含まれ、人権に触れない点や強制入院制度など国家の暴力性を内包するとして、さらに旧法下では障害の有無を問

わす断種が行われ、貧困層などが標的にされる「逆淘汰」があったと述べた。現在も「選別」の思想が政治に見られ、尊厳死推進や若者重視の政策が、生きづらさを抱える人々の排除につながるかと警鐘を鳴らした。

神馬幸悦さん（生活保護当事者、いのちの裁判員全国アクション・東京原告団副団長、NPO法人さんきゅうハウス）は、生活保護基準引き下げを問う裁判

この裁判には全国29都道府県から1000人以上の原告が参加。現在、5月17日大阪訴訟、愛知訴訟に関する最高裁弁論が開かれ判決を控えている。これまでに地裁で19勝1敗、高裁で6勝4敗という結果を出している。

（NPO法人さんきゅうハウス 田中彩）

府県から1000人以上の原告が参加。現在、5月17日大阪訴訟、愛知訴訟に関する最高裁弁論が開かれ判決を控えている。これまでに地裁で19勝1敗、高裁で6勝4敗という結果を出している。

止める」(注6) ことと規定している。言い換えれば、資源・エネルギーの消費量を減らすこととGDPの増大を止めることとしている。資源・エネルギーの消費量の抜本的な削減は、脱成長の必要不可欠な要素であり、盤である、と捉えるべきだろう。

※注63：ヨルゴス・カリスほか「なぜ、脱成長なのか」(2020年、上原・保科訳、NHK出版、2021年)、P20

注64：前掲、P19

注65：前掲、P29

注66：前掲、P30

注67：前掲、P40

【本文】

グローバルサウスは資本主義を延命させるニューフロンティアになりうるか、およびAIは資本主義と社会をどのように変えるか、というテーマについては稿を改めて論じることとした。そして、脱成長を「物質使用量と市場取引の拡大を

【引用文献】

中岡哲郎編『自然と人間のための経済学』(1977年、朝日新聞社)

ポール・エギンズ編『生命系の経済学』(1987年、お茶の水書房)

レイチェル・カーソン『沈黙の春』(1962年、新潮文庫)

石牟礼道子『苦海浄土』(1969年、講談社)

宇井純『公害原論』(1971年、亜紀書房)

山本眞人『コモンズ思考をマッピングする』(2022年、BMFT出版部)

明日香書局『グリーン・ニューディール』(2021年、岩波新書)

斎藤幸平『人新世の「資本主義」と再生産領域の金融化』(2020年、集英社新書)

諸富徹『資本主義の新しい形』(2020年、岩波書店)

ヨルゴス・カリスほか『なぜ、脱成長なのか』(2020年、上原・保科訳、NHK出版、2021年)

エゴロジ(1978年、みすず書房)

農業を滅ぼす政治変えよう

百姓一揆でトラクター行進



3月30日、「令和の百姓一揆」

3月30日、「令和の百姓一揆」が行われた。東京の行動には4500人が参加。デモ行進で30台のトラクターが公道を走った。

集会で発言した実行委員長の菅野芳秀さん（山形）は「日本の農村から農民が消え、農民が作る作物が消え、村自体が消えようとしている。滅びゆく農業といっても言い過ぎではない。何とかしないといけない。一番困るのは農民より消費者。農業を滅ぼす政治を変えていかないとけない。食と農と命を大切にする日本へ。今日はその第一歩。」

未来世代に可能性をしっかりと残していく運動を

横堀花見で 工事進む現地を調査

4月13日、管轄塔被告団などの呼びかけで横堀花見が行われた。

横堀鉄塔下では、三里塚の闘いで亡くなった原典さんたちに線香をあげた。雨のため、家山子亭で花見の会を行い、20人が参加。

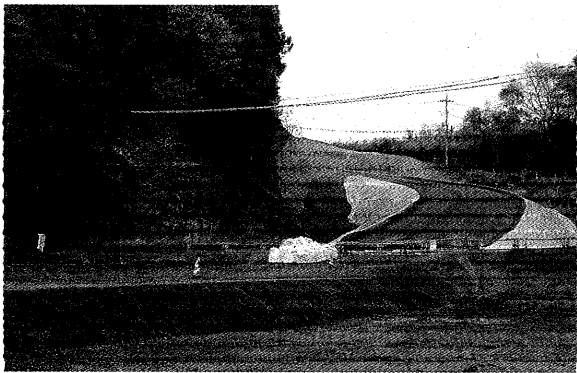
参加者の発言に続いて、高橋悦雄さんが自作曲の「三里塚決戦のプロローグ」成田空港粉砕を披露。89年合宿所闘い込み阻止の闘いの映像「どっこい闘魂ここにあり」を上映。

続いて、成田第3滑走路準備工事が進む現地調査

4月4日、成田空港会社の田村社長は中野国交相に第3滑走路本格工事5月着工を報告している。

現地調査では、柳川秀夫さん（三里塚芝山連合空港反対同盟代表世話人）を訪ねて、話をうかがった。

続いて第3滑走路計画で調整池になる辺田、圏央道建設が進



む中谷津、B滑走路による移転に続き、第3滑走路建設で再移転になる加茂をまわり、イベント中の木の根ペンションへ。横堀では小屋場から労務団結小屋跡まで資材輸送道路建設工事が進められていた。

テオリア論集17

世界はますます分断に向かうのか

分断が進むアメリカ

宮崎礼二

極右・ポピュリズムの伸長と欧州

木戸衛一

質疑応答

気候危機とどうたたかうか

吉田明子

グローバルサウスの現在

大橋成子

「日本原 牛と人の大地」

上映会トーク

内藤秀之

1000円 3月発行



に対して「慰霊」と称して、第二次世界大戦末期、硫黄島は「本土決戦」への時間稼ぎのために軍事要塞化され、島民1000人は44年強制疎開させられた。軍属として残された男性島民の8割は死亡した。

戦後、日本政府は硫黄島を基地化。80年経っても、日本政府は何の法的根拠もなく硫黄島民の帰島を認めようとしていない。「火山活動」を口実にしているが、島には自衛隊基地関係の民間人も滞在しており、軍事利用のために島民から島を奪っているのだ。

94年、当時の天皇アキヒトが硫黄島「慰霊」訪問。「国体護持」の捨て石にされた硫黄島の戦死者と遺族

天皇の硫黄島訪問に 抗議の官邸行動

4月5日、天皇の硫黄島訪問（慰霊の旅）に反対する首相官邸前行動が行われ、18人が参加。呼びかけは沖繩・安保・天皇制を問う4・28・29連続行動。

4月7日、天皇は「戦後80年」の「慰霊の旅」第一

4月8日、「能動的サイバー防御法案」「ネット監視・サイバー先制攻撃2法案」が衆議院本会議で可決され、衆議院を通過。4月18日、参院での審議が始まった。

市民のネット監視とサイバー戦での先制攻撃という危険な内容にもかかわらず、内閣委員会での審議はわずか23時間。

集会で海渡双葉弁護士（秘密保護法対策弁護団）はオンラインで、大垣事件が示した警察による市民監視の危険性、法案のアクセス無害化はサイバー空間に

「慰霊の旅」に対して、「天皇の硫黄島訪問反対」「慰霊」ではなく戦争責任と向き合え」と抗議の声を上げた。

ネット監視・サイバー先制攻撃 2法案に反対を！

2法案に反対を！

4月8日、「能動的サイバー防御法案」「ネット監視・サイバー先制攻撃2法案」が衆議院本会議で可決され、衆議院を通過。4月18日、参院での審議が始まった。

市民のネット監視とサイバー戦での先制攻撃という危険な内容にもかかわらず、内閣委員会での審議はわずか23時間。

集会で海渡双葉弁護士（秘密保護法対策弁護団）はオンラインで、大垣事件が示した警察による市民監視の危険性、法案のアクセス無害化はサイバー空間に

パイ活動し、日本もスパイする。

カナダを見ても、独立機関は独立してない。外国諜報活動監視裁判所は原子力ムラのような諜報コミュニティの一部。違法な国家監視の歯止めになっていない。

海渡雄一弁護士は「重要土地規制法と経済安保法も含めて情報収集するのは全て内閣府。既に内閣情報調査室（内調）は千人規模。警察庁サイバー捜査局、今回の法案を合わせて、数千人規模の日本版CIAが姿を現わそうとしている」と危険性を指摘した。

4月11日、気づいたら開戦？ ネット監視・サイバー先制攻撃法案に反対します

4・11緊急院内集会が行われた。主催は経済安保法に異議ありキャンペーン、秘密保護法対策弁護団。60人が参加した。

報の捜査利用についての答弁は矛盾しており、条文上禁止されていない。法案には有事の際の縛りが無いと批判。

カナダ在住の小笠原みどりさん（ジャーナリスト・社会学者）はオンラインで、「法案は違法な国家監視を合法化する。政府は海外・国内・内外と分けているが、国内国外というカテゴリー分けは無意味。

法案は日本の通信監視をファイブアイズ5か国に準ずる形にする。米国のカネを使わずに、日本のカネで